

I 調査の概要

1 調査の目的

公共職業能力開発施設の入校選考の実態について調査し、多様化、高度化する職業能力開発へのニーズに対応する方策の検討に資する。

2 調査対象施設

全ての公共職業能力開発施設とする。

3 主な調査事項

- (1) 設置する訓練コース
- (2) 入校選考に関する基本的事項の定め方
- (3) 応募者の提出書類
- (4) 訓練生の選考方法
- (5) 学力試験
- (6) 面接試験
- (7) 心理学的検査
- (8) 身体検査
- (9) 視覚障害者の選考
- (10) 聴覚障害者の選考
- (11) 色彩識別能力に異常のある者の選考
- (12) 実技試験
- (13) 第二志望の取扱い
- (14) 推薦入校制度
- (15) 応募者状況
- (16) 合否の判定の仕方

4 調査方法

イ 通信調査により実施した。

ロ 調査票は「訓練生の入校選考に関する実態調査」(巻末の付録参照)によった。

5 調査の実施期間

平成6年8月19日発送、同年9月9日締切とした。

6 調査票の回収状況

調査票は、都道府県立職業能力開発校(略称、都道府県立校)254校、職業能力開発促進センター(同、能開センター)70校、障害者職業能力開発校(同、障害者校)19校、職業能力開発短期大学校(同、能開短大)28校、合計371校に対して送付した。

職業能力開発校の種類	対象施設数	回収数	回収率(%)
都道府県	254	38	93.7
能開センター	70	60	85.7
障害者校	19	18	94.7
能開短大	28	26	92.9
合計	371	342	92.2

(注) 対象施設数には、都道府県立校で10の分校(教室)、能開センターで5の分所、能開短大で1の分校を含む。

その回収状況は、都道府県立校で238校(回収率93.7%)、能開センターで60校(同85.7%)、障害者校で18校(同94.7%)、能開短大で26校(同92.9%)、合計で342校(同92.2%)となっている。